公的住宅のあり方について（資料構成）

第2回住宅審議会（公的住宅のあり方について）

現状

社会資本としての公的住宅

（１）取り巻く社会情勢
①人口・世帯数の変化
・京都市の人口と世帯の推移
・行政区別の人口・世帯数の推移
・京都市の人口推計
②住宅数の変化
・住宅数の推移
・住宅の所有関係別住宅数の推移

●現状認識
・住宅総数が世帯総数を大きく上回る状況下，総空家戸数も増加していることから，公的住宅の整備のあり方が問われている。

（２）公的住宅ストックの概要
①公的住宅の状況
・公的住宅の立地分布
・公営，UR，民営借家等の行政別割合
②市営住宅の状況
・建設戸数の推移
・市営住宅数の現況（偏在状況）
・居住水準（規模）の状況
・世帯人数別世帯数
・世帯人数別住戸面積
・設備等の現況

●現状認識
・公的住宅が比較的郊外に偏在し集積していることから，この状況の是非が問われている。
・市営住宅の住戸規模と世帯規模にミスマッチが生じており，世帯規模に応じた住戸規模の是正が問われている。
・計画的な修繕，適正な維持管理による安心安全性の確保の必要性が問われている。

福祉施策としての公的住宅

（３）公営住宅の入居者像
①年間収入階級別の住まい状況
②高齢者世帯の住まいの状況
③市営住宅の年齢別入居者数

●現状認識
・公営住宅の高齢化が進み，団地のコミュニティ弱体化が問題となっており，団地コミュニティのあり方が問われている。

（４）今後配慮すべき世帯の動向
①市営住宅の応募者の状況
②世帯像の変化
③被保護者世帯数の推移
④障がい者数の推移
⑤要介護者数の推移
⑥ホームレス数

●現状認識
・住宅確保要配慮者は，多様化，増加傾向にあり，その属性に応じた対応のあり方が問われている。

課題

今後の公的住宅における基本的な役割と方向性

小委員会で審議

②－１「既存公的住宅ストック有効活用のあり方について」
②―２「住宅確保要配慮者への対応について」